

平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで

# 平成24年度 事業報告書

一般財団法人経済産業調査会

# 平成24年度事業報告書

## I. 総 括

平成24年度の我が国経済は、緩やかなデフレが続いている中であって、復興需要による景気の下支え等があったものの、年央以降の世界経済の減速等により、輸出や生産が減少したことから、景気は急速に弱い動きとなった。その後、輸出環境の改善や政策効果などを背景に、マインドの改善にも支えられ、景気は一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きが見られた。

このような状況のなか、当会を巡る事業環境は依然として厳しく、民間企業・団体の経費節減とともに、政府広報のあり方の変化やIT化の進展等の影響などによる顧客数等の減少がみられるなど、ますます厳しさを増すこととなった。

各事業については、年度当初に策定した計画に基づき、各部門とも鋭意目標達成に努めたが、収入面においては、統計情報提供事業収入以外はほとんどの部門で計画の達成には至らず、前年度比約14,470千円減少し550,975千円となった。一方、支出面においては、引き続き実施している役職員給与の減額及び製作費などの経費節減に努めたことにより、前年度比約15,029千円減少し550,027千円となり、この結果、経常収支は949千円の黒字を計上することができた。ただし、過年度における退職給付引当金不足分を当期経常外費用として計上したことから、全体の収支バランスは6,406千円の赤字となった。

## Ⅱ. 平成24年度事業概要

### 1. 経済産業に関する情報提供事業

#### (1) 会員事業

##### 〈1〉 経済産業会員

平成24年度の経済産業会員に対するサービス業務としては、会報(リーチレター)及び提供資料の一層の充実を図るとともに、経済産業関連の各種情報資料を提供した。また、時宜を得たテーマによる講演会・説明会等を開催し、引き続き経済産業会員に対するサービス業務の充実に努めた。

上記のほか、経済産業公報(日刊紙)、講演録、経済産業省発表の企業金融調査、統計月報などを冊子等で提供するとともに、経済産業省の人事情報など、ウェブによる情報提供サービスの充実を図った。

##### 〈2〉 知的財産情報会員

平成24年度の知的財産情報会員に対するサービス業務としては、知的財産関係研究論文集「会報(知財ぷりずむ)」を毎月精力的に作成し、送付するとともに、電話による案内やサンプル誌送付などにより、会員制度の更なる広報普及を図った。また、時宜を得たテーマによる研修会等を開催した。

上記のほか、各国産業財産権制度概要一覧、特許庁部課係長・審査官・審判官名簿の提供を行った。

また特許庁人事異動や知的財産研修会の開催案内等の情報提供については、メール配信やFAX送信によるリアルタイムな提供を心掛けた。

##### 〈3〉 企業経営者研究会

平成17年10月に、中堅・中小企業経営者と政府との情報交換・勉強会の場として「企業経営者研究会」を発足させた。

平成24年度の企業経営者研究会会員に対するサービス業務として、経済産業省の幹部の方々から経済・産業問題に関わるホットな話題のほか、産業政策・流通政策・産業技術政策等について説明をいただき、これを基に企業経営者と懇談・意見交換を行った。

上記のほか、会報(リーチレター)、日本経済の現状と先行き(月例経済報告)などの情報を提供した。平成24年度の実績は、下記の通り。

平成24年度企業経営者研究会実施状況 (敬称略)

開催日	テーマ	講師
平成24年 5月9日	製造業の現状と課題	経済産業省製造産業局長 上田 隆之
7月3日	我が国流通業の現状と課題	経済産業省大臣官房審議官 豊永 厚志
10月2日	我が国情報産業の課題と展望	経済産業省商務情報政策局審議官 中山 亨
12月3日	どこまで進んだか	経済産業省大臣官房審議官 日下部 聡
平成25年 2月5日	経済産業政策の課題と方向	経済産業省経済産業政策局長 石黒 憲彦

(2) 定期刊行物

〈1〉 経済産業公報(日刊紙)

平成24年度の編集に当たっては前年同様、主に経済産業省及び関連経済諸官庁からの報道発表記事を主体とする本紙と、特集版(特集企画)の二部建てで行った。

主な記事内容としては、「平成25年度予算概算要求について」をはじめとする経済産業省予算関連、経済活性化、産業再生、地球環境問題等に関する記事、各種経済産業動向等の調査結果及び貿易関係実務に欠くことのできない輸出入関係公示、各種注意事項等である。また、毎月、経済産業省局課長名簿を掲載している。

さらに、経済産業省のホームページでは見ることのできない、当会独自の企画による、経済産業省幹部のインタビュー記事や「消費者製品安全」「中小企業活性化」に関する記事を掲載して、施策に対する理解・浸透を深めるとともに、ウェブでの内容紹介を充実するなど、購読者の維持・拡大に努めた。

特集版については、「経済財政白書」をはじめとする白書、経済産業省職員名簿を掲載し、新年号では「国際的なエネルギー・資源獲得競争時代を迎え役割を増すJOGMEC」を企画し、海底資源の活用、地熱資源・石炭資源の開発等、我が国のエネルギー資源確保の戦略を掲載した。

## 〈2〉特許ニュース(日刊紙)

平成24年度の編集に当たっては、知的財産関係実務者の関心事項をはじめ、知的財産権全般にわたる紙面づくりを心掛けるとともに、ウェブ等での目次などの発信に努めた。

主な記事内容としては、「主要判決全文紹介」で国内知財関連裁判を、「欧州特許の実務と動向」「中国2010年度知財司法保護10大訴訟事件」等により諸外国の知財情報を連載で紹介した。さらに新テーマとして「シリーズ『知的資産経営』」、「地域起こしの知財戦略」の連載を開始した。また、知的財産関連法案・協定については、著作権法の一部を改正する法律案、偽造品の取引の防止に関する協定(ACTA)の締結について、平成24年通常国会・知的財産関連法案審議経過(参議院/衆議院の各委員会議事録)を取り上げた。

また、特許庁の定期異動の時期に合わせ、年4回の「特集 特許庁部課係長・審査官・審判官名簿」を発行した。

さらに、特集号として、発明の日特集「日本の競争力強化に向けたこれからの知財戦略」、新春特集「知財の価値をビジネスの力へー新たな10年を支援する知財制度の構築のためにー」を発行した。

なお、本紙は知財高裁のホームページの論文等紹介欄で紹介されている。

## 〈3〉月刊刊行物

月刊刊行物については、引き続き「電気とガス(eg)」、「経済産業統計」等統計月報6点を刊行し、各月報とも、当局との連絡を密にし、業務の効率化を図った。また、当会独自の編集による「RIETI KANSAI(リーチかんさい)」を刊行した(別表(1)-(1)[P7]参照)。

## 〈4〉年刊刊行物

年刊刊行物は、「現行輸入制度一覧」、「機械統計年報」等統計年報、「工業統計表」等18点を刊行した(別表(1)-(2)[P8]参照)。

## (3) 書籍

書籍は、「通商産業政策史1980-2000」全12巻のうち残り6巻分が刊行され完成となった。「2012年版ものづくり白書」や「『成熟』と『多様性』を力に 経済社会ビジョン」等の経済産業関係刊行物を11点、輸出注意事項集原本のリニューアル(新生原本)及び新輸入注意事項集追録1点、また、知的財産関係については「米国特許出願実務ガイド」等11点、計30点を刊行した(別表(1)-(3)[P9~10]参照)。

#### (4) 電子媒体による統計情報提供事業

統計情報提供事業について、平成24年度に実施した事業は次の通り。

- 〈1〉工業統計及び商業統計の詳細情報、メッシュデータについて、パソコン画面による検索・閲覧並びにデータの提供を行った。
- 〈2〉CD-ROM等によるデータ提供サービスについては、平成21年産業連関表(延長表)及び平成19年日中国際産業連関表、平成22年工業統計表、平成19年商業統計表等の年次統計データ及び生産動態統計、鉱工業指数の月次統計データの提供を行った。
- 〈3〉平成25年1月調査分より経済産業省編集の生産動態統計の業種別月報が統合されたことから、当会が出版していた3業種別月報について、引き続き発刊するために必要な月次統計データの編集・加工システム開発等を行った。
- 〈4〉経済統計全般に関するユーザーからの各種問い合わせに対応するなど統計の普及・啓発活動に努めた。

#### (5) ウェブ事業

出版物やセミナー等に関する情報を、メールマガジンで発信するなど、ホームページの充実を図った。これにより、アクセス件数は月30万件を超えるに至った。

### 2. 広報・研修事業

東京、名古屋、大阪の各地において、企業、団体等を対象に経済産業施策、知的財産権等を中心とした説明会・講演会及び研修会を45テーマ、延べ68回開催し(別表(2)-(1)[P11~17]参照)、聴講者数は延べ2,981名を数えた。

### 3. その他事業

#### (1) 研修会・セミナー開催事業

##### 〈1〉平成24年度知財ワークショップ開催事業

近畿経済産業局と「平成24年度知財ワークショップ開催事業」の請負契約を締結し、近畿経済産業局管内2府3県10か所でセミナーを開催し、延べ198名の参加を得た。

## 〈2〉日弁連法務研究財団セミナー

日弁連法務研究財団名古屋支部より依頼を受け(当会共催)、所属の弁護士を対象に、知的財産権制度に関するより深い知識や情報を提供するためのセミナーを2テーマ2回開催し、延べ109名の参加を得た(別表(2)-(2) [P18])。

## (2) 刊行物の製作・編集協力

(社)日本経営士会より委託を受け、会報「マネジメント・コンサルタント」の製作・編集協力を行った。

## (3) メッシュ統計の作成事業

経済産業省と「平成22年工業メッシュ統計編作成等作業」の請負契約を締結し、事業所を緯度経度で同定した上で、各種データを集計、秘匿処理した工業メッシュ統計データの作成作業を行った。

## 4. その他

平成25年度から一般財団法人経済産業調査会へ移行するため、評議員会、理事会の議を経て、内閣府への認可申請をするなど一連の業務を行った。

## 平成24年度刊行物

別表(1)-(1)  
(1)月刊刊行物(8点)

書 名	判型・頁数	定価(円) (消費税込み)	編 著 者
電 気 と ガ ス ( e g )	B5 ・ 32	315	「電気とガス」 編集等委員会
リ ー チ か ん さ い	A4 ・ 70	10,500 <small>(送料込年間購読料)</small>	経済産業調査会近畿本部
経 済 産 業 統 計	〃 ・ 212	3,045	(財)経済産業調査会
機 械 統 計 月 報	〃 ・ 122	1,600	経済産業省調査統計グループ
化 学 工 業 統 計 月 報	〃 ・ 60	1,050	〃
資 源 ・ エ ネ ル ギ ー 統 計 月 報	〃 ・ 54	1,000	経済産業省調査統計グループ 資源エネルギー庁資源・燃料部
石 油 等 消 費 動 態 統 計 月 報	〃 ・ 60	1,600	経済産業省調査統計グループ
商 業 販 売 統 計 月 報	〃 ・ 66	800	〃

別表(1)－(2)  
(2)年刊刊行物(18点)

書名	判型・頁数	定価(円) (消費税込み)	編著者
現行輸入制度一覧平成24年度版	A5・700	24,150	(財)経済産業調査会
平成24年度版産業税制ハンドブック	A5・360	4,200	経済産業省
平成24年度版特別償却対象特定設備等便覧	〃・80	1,050	経済産業省経済産業政策局
平成23年機械統計年報	A4・440	11,550	経済産業省調査統計グループ
平成23年化学工業統計年報	〃・250	5,900	〃
平成23年商業販売統計年報	〃・210	6,000	〃
平成23年資源・エネルギー統計年報	〃・160	6,300	経済産業省調査統計グループ 資源エネルギー庁資源・燃料部
平成23年石油等消費動態統計年報	〃・330	11,000	経済産業省調査統計グループ
平成22年工業統計表(産業編概要版)	〃・100	1,470	〃
平成22年工業統計表(産業編)	〃・596	11,550	〃
平成22年工業統計表(市区町村編)	〃・406	14,175	〃
平成22年工業統計表(用地・用水編)	〃・428	13,125	〃
平成22年工業統計表(工業地区編)	〃・592	19,740	〃
平成22年工業統計表(品目編)	〃・554	14,700	〃
平成22年工業統計調査(産業細分類別統計表)	〃・486	24,045	〃
平成22年工業統計表(企業統計編)	〃・598	14,280	〃
平成21年産業連関表(延長表)	〃・378	14,700	〃
平成19年日中国際産業連関表	〃・440	16,800	〃

別表(1)-(3)  
(3)書籍(30点)

書名	判型・頁数	定価(円) (消費税込み)	編著者
2012年版ものづくり白書	A4・270	2,450	経済産業省他
中小企業の企業力強化ビジョン	〃・160	2,625	中小企業庁
平成23年版日本の大気汚染状況	〃・800	9,450	環境省
ダイバーシティと女性活躍の推進	〃・170	2,625	経済産業省
「成熟」と「多様性」を力に 経済社会ビジョン	〃・390	3,000	経済産業省
ストレスなしでビジネスで成功する!	A5・140	1,260	カール・ノムラ
國酒等の輸出促進プログラム	〃・100	1,260	内閣官房国家戦略室
日本再生戦略	〃・190	1,575	内閣官房国家戦略室
新中間層獲得戦略	〃・100	1,050	経済産業省
モノから情報へ	四六判・300	2,625	佐藤典司
通商産業政策史1980-2000 1 総論	A5・670	7,875	通商産業政策史編纂委員会
通商産業政策史1980-2000 2 通商・貿易政策	〃・920	11,550	通商産業政策史編纂委員会
通商産業政策史1980-2000 3 産業政策	〃・620	7,875	通商産業政策史編纂委員会
通商産業政策史1980-2000 7 機械情報産業政策	〃・960	11,550	通商産業政策史編纂委員会
通商産業政策史1980-2000 8 生活産業政策	〃・420	7,875	通商産業政策史編纂委員会
通商産業政策史1980-2000 12 中小企業政策	〃・1,370	14,700	通商産業政策史編纂委員会
米国特許出願実務ガイド	〃・700	6,930	酒井国際特許事務所
意匠の表現	〃・430	4,725	吉田親司
新旧対照改正米国特許法実務マニュアル	〃・390	3,990	河野英仁
完全対応版改正特許法Q&A45	〃・370	3,675	栗山貴行
米国発明法とその背景	〃・280	2,940	澤井智毅
改訂7版特許明細書の書き方	〃・500	4,725	伊東国際特許事務所
発明/共同発明の成立と共同発明者の認定から評価・処遇へ	〃・360	3,990	影山光太郎
弁護士が選ぶ実践!人事労務管理の108ポイント	〃・442	2,940	飛翔法律事務所

書名	判型・頁数	定価(円) (消費税込み)	編著者
改訂5版化学・バイオ特許の出願戦略	A5 ・ 600	5,250	細田芳徳
平成24年版審決取消訴訟の実務と理論	〃 ・ 246	2,940	村林隆一
先使用権の確保に向けた実務戦略	〃 ・ 230	2,520	重富貴光
改訂4版解説特許法	〃 ・ 774	7,140	江口裕之
輸出注意事項集追録第0号(新生原本)	〃 ・ 1,842	7,140	貿易経済協力局 貿易管理部監修
新輸入注意事項集追録第24号	〃 ・ 706	4,725	貿易経済協力局 貿易管理部監修

## 別表(2)－(1)

平成24年度説明会等実施状況  
(広報・研修事業)

(敬称略)

開催日	テーマ	講師	開催地
平成24年 4月4日	日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業政策局 調査課 課長 野原 諭	東京
4月26日	特許侵害立証の実務	高橋雄一郎法律事務所 弁護士・弁理士 高橋 雄一郎	東京
5月9日	日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業政策局 調査課 課長 野原 諭	東京
5月18日	米国特許法の改正に伴う改正 規則の全貌	河野特許事務所 東京サテライト 所長・弁理士 河野 英仁	東京
5月29日	平成24年度 新法案の狙いと内容	経済産業省大臣官房 総務課 課長補佐 西川 和見 経済産業省経済産業政策局 産業再生課 課長 高田 修三 中小企業庁事業環境部 企画課 課長 間宮 淑夫 資源エネルギー庁省エネルギー・ 新エネルギー部省エネルギー対策課 課長 茂木 正 資源エネルギー庁資源・燃料部 石油精製備蓄課 課長 及川 洋	東京
6月1日	特許明細書作成の実務	プロメテ国際特許事務所 弁理士 田村 爾	東京
6月6日	日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業政策局 調査課 課長 野原 諭	東京
6月15日	通常実施権の当然対抗制度	弁護士法人関西法律特許事務所 弁護士・弁理士 岩坪 哲	大阪

開催日	テーマ	講師	開催地
6月20日	日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業政策局 調査課 谷口 栄治	大 阪
6月26日	2012年版 中小企業白書	中小企業庁事業環境部 企画課調査室 室長補佐 相川 敬子	大 阪
6月26日	2012年版 中小企業白書	中小企業庁事業環境部 企画課調査室 調査員 大槻 昇司	東 京
6月28日	特許の交渉と訴訟	アンダーソン・毛利・友常法律事務所 弁護士 城山 康文	東 京
7月4日	日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業政策局 調査課 課長 野原 諭	東 京
7月5日	意匠の類否判断と意匠の表現	鈴榮特許総合事務所 理事・弁理士 吉田 親司	東 京
7月10日	最新企業法務セミナー(第1回) 「電気事業者による再生可能エ ネルギー電気の調達に関する 特別措置法の施行と課題」	資源エネルギー庁省エネルギー・ 新エネルギー部新エネルギー対策課 課長 村上 敬亮 西村あさひ法律事務所 弁護士 佐藤 長英	東 京
7月12日	トラブルにならない人事労務の 構築	弁護士法人飛翔法律事務所 弁護士 五島 洋他	大 阪
7月12日	中国における知的財産権を巡る 実態と日本企業の対策	日高東亜国際特許事務所 所長・弁理士 日高 賢治	東 京
7月20日	2012年版 ものづくり白書	経済産業省製造産業局 ものづくり政策審議室 室長 田中 哲也	東 京
7月27日	2012年版 通商白書	経済産業省通商政策局 企画調査室 課長補佐 石ヶ休 剛志	東 京
8月8日	日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業政策局 調査課 課長 野原 諭	東 京

開催日	テ ー マ	講 師	開催地
9月11日	最新企業法務セミナー(第2回) 「経済連携協定(EPA)の課題 と展望」	経済産業省通商政策局 経済連携課 課長 渡辺 健 西村あさひ法律事務所 弁護士 小口 光	東 京
9月12日	日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業政策局 調査課 課長 野原 諭	東 京
9月20日	先願主義下での改正米国特許 法のポイント	河野特許事務所 東京サテライト 所長・弁理士 河野 英仁	東 京
9月25日	平成24年度 経済財政白書	内閣府 政策統括官(経済財政分析担当)付 上席政策調査員 天達 泰章	東 京
9月26日	EPO・ドイツ・英国の判断基準 の違いから見るクレーム	Murgitroyd&Company,Munich office European & UK patent att orney グラハム・マーネイン European & DE patent att orney ロバート・ボーナー GLOBAL IP Europe 弁理士 稲積 朋子	東 京
9月27日	<最新>中国特許出願のポイ ント、拒絶対応・補正の実務	河野特許事務所 東京サテライト 所長・弁理士 河野 英仁	東 京
9月27日	EPO・ドイツ・英国の判断基準 の違いから見るクレーム	Murgitroyd&Company,Munich office European & UK patent att orney グラハム・マーネイン European & DE patent att orney ロバート・ボーナー GLOBAL IP Europe 弁理士 稲積 朋子	名古屋
9月28日	EPO・ドイツ・英国の判断基準 の違いから見るクレーム	Murgitroyd&Company,Munich office European & UK patent att orney グラハム・マーネイン European & DE patent att orney ロバート・ボーナー GLOBAL IP Europe 弁理士 稲積 朋子	大 阪

開催日	テ ー マ	講 師	開催地
10月5日	<最新>中国特許出願のポイント、拒絶対応・補正の実務	河野特許事務所 東京サテライト 所長・弁理士 河野 英仁	大 阪
10月5日	色彩、音等の新しいタイプの商標の権利形成と商標権侵害	ユアサハラ法律特許事務所 パートナー弁理士 青木 博通	東 京
10月10日	日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業政策局 調査課 課長 野原 諭	東 京
10月12日	化学・バイオ分野の特許明細書作成のポイント	細田国際特許事務所 所長・弁理士 細田 芳徳	大 阪
10月16日	中国「実用新案」・「意匠」の活用と補正に関する最高裁の最新判例の紹介	中科専利商標代理有限公司 所長・中国弁理士 汪 惠民 中国弁理士 張 立岩	名古屋
10月18日	ルール案が出揃った改正米国特許法と留意すべき新たな実務ポイント	レクシア特許法律事務所 弁理士 立花 顕治	大 阪
10月24日	平成25年度 経済産業政策の重点	経済産業省大臣官房 総務課 課長補佐(政策企画委員) 早田 豪	東 京
10月26日	平成24年改正著作権法の全貌を徹底解説	森・濱田松本法律事務所 弁護士 池村 聡	東 京
10月30日	最新企業法務セミナー(第3回) 「国際知財問題の最前線」	特許庁総務部 国際課 課長 岩崎 晋 西村あさひ法律事務所 弁護士・弁理士・米国ニューヨーク州弁護士 紋谷 崇俊	東 京
10月31日	特許法における罰則規定と実務	弁護士 田中 良弘	東 京
11月2日	特許権侵害訴訟の上手な対処法	弁護士法人関西法律特許事務所 弁護士・弁理士 岩坪 哲	大 阪

開催日	テ ー マ	講 師	開催地
11月7日	日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業政策局 調査課 課長 野原 論	東 京
11月9日	<新>特許権を活用して少しでもライセンス料を獲得するための実務	高橋雄一郎法律事務所 弁護士・弁理士 高橋 雄一郎	東 京
11月14日	日米の知財高裁における進歩性判断の変化	ユアサハラ法律特許事務所 弁護士・弁理士 牧野 利秋 ユアサハラ法律特許事務所 弁護士・米国ニューヨーク州弁護士 磯田 直也 ユアサハラ法律特許事務所 弁護士・弁理士(理学) 末吉 剛	東 京
11月16日	ミャンマー・ベトナム進出のための企業法務	弁護士法人北浜法律事務所 東京事務所 弁護士・フランス共和国弁護士 ・ニューヨーク州弁護士 生田 美弥子	大 阪
11月20日	日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業政策局 調査課 上村 未緒	大 阪
11月30日	特許明細書の作成・補正・分割	アンダーソン・毛利・友常法律事務所 弁理士・農学博士 小野 誠	東 京
12月4日	最新・商標の類否判断と商標権侵害	特許業務法人深見特許事務所 東京事務所 弁理士 齋藤 恵	東 京
12月4日	米国・欧州で活躍の日本人実務家が語る外国特許の実務	グローバル・アイピー東京特許業務法人 弁理士・U.S. Patent Agent (Unregistered) 高橋 明雄 GLOBAL IP Europe(ミュンヘン) 弁理士・欧州特許弁理士 稲積 朋子	大 阪
12月5日	米国・欧州で活躍の日本人実務家が語る外国特許の実務	グローバル・アイピー東京特許業務法人 弁理士・U.S. Patent Agent (Unregistered) 高橋 明雄 GLOBAL IP Europe(ミュンヘン) 弁理士・欧州特許弁理士 稲積 朋子	名古屋

開催日	テ ー マ	講 師	開催地
12月5日	日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業政策局 調査課 課長 野原 諭	東 京
12月7日	米国・欧州で活躍の日本人実務 家が語る外国特許の実務	グローバル・アイピー東京特許業務法人 弁理士・U.S. Patent Agent (Unregistered) 高橋 明雄 GLOBAL IP Europe(ミュンヘン) 弁理士・欧州特許弁理士 稲積 朋子	東 京
12月12日	特許出願の記載要件に関する 最近の動向	ユアサハラ法律特許事務所 パートナー弁理士 小野 新次郎 ユアサハラ法律特許事務所 パートナー弁理士 寺地 拓己 ユアサハラ法律特許事務所 パートナー弁理士 泉谷 玲子	東 京
平成25年 1月9日	日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業政策局 調査課 課長補佐 田中 将吾	東 京
1月17日	知的財産分野の幾つかの悩ま しい問題に関する勉強会	高橋雄一郎法律事務所 弁護士・弁理士 高橋 雄一郎	東 京
1月21日	最新企業法務セミナー(第4回) 「国際展開と不正競争防止法上 の諸問題」	経済産業省経済産業政策局 知的財産政策室 室長 石塚 康志 西村あさひ法律事務所 弁護士 山田 裕樹子	東 京
1月23日	日本経済を取り巻く現状と今後 の展望	経済産業事務次官 安達 健祐	東 京
1月24日	職務発明規定変更及び相当 対価算定の法律実務	高橋法律特許事務所 弁護士・弁理士 高橋 淳	東 京
1月25日	最近の進歩性判断について	特許業務法人深見特許事務所 副会長・弁理士 石井 正 弁理士 加藤 浩二 弁理士 富永 賢二	大 阪
2月6日	特許調査トレーニング	特許業務法人オンダ国際特許事務所 知財戦略支援部 松尾 健司	東 京

開催日	テ ー マ	講 師	開催地
2月7日	初心者のための英文ライセンス契約	弁護士法人北浜法律事務所 弁護士・ニューヨーク州弁護士 飯島 歩	大 阪
2月13日	日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業政策局 調査課 課長 村瀬 佳史	東 京
2月19日	日中韓特許権利化における実務上の留意点	日本大学法学部大学院 知的財産研究科 教授 加藤 浩	東 京
2月22日	最新企業法務セミナー(第5回) 「独禁法の国際展開 (M&Aと独禁法適用を中心に)」	経済産業省経済産業政策局 競争環境整備室 室長 浅井 亨 西村あさひ法律事務所 弁護士 川合 弘造	東 京
2月25日	日本経済の現状と先行き 平成25年度経済産業省関係税制改正	経済産業省経済産業政策局 調査課 伊深 綾子 経済産業省経済産業政策局 企業行動課 原品 利治	大 阪
2月25日	色彩、音等の新しいタイプの商標の権利形成、商標権侵害とその対応策	ユアサハラ法律特許事務所 パートナー弁理士 青木 博通	東 京
3月1日	ソフト・電気・機械分野の特許明細書の書き方	椿特許事務所 所長・弁理士 椿 豊	大 阪
3月6日	中国発技術成果の権利化戦略	隆天国際知識産権代理有限公司 副総経理・弁理士 向 勇	東 京
3月12日	技術的営業秘密の法的保護に関する理論と実務	牛鳴坂法律事務所 弁護士 木村 耕太郎	東 京
3月13日	日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業政策局 調査課 課長 村瀬 佳史	東 京

(45テーマ・68回開催 延べ聴講者数2,981名)

別表(2)－(2)

平成24年度セミナー等実施状況  
(その他事業)

(敬称略)

開催日	テーマ	講師	開催地
平成24年 9月6日	特許法平成23年改正の問題点	弁護士法人関西法律特許事務所 弁護士・弁理士 松本 司	名古屋
平成25年 2月5日	秘密保持契約の実務と紛争処理	高橋雄一郎法律事務所 弁護士・弁理士 高橋 雄一郎	名古屋

(2テーマ・2回開催 延べ聴講者数109名)